

平成28年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成27年11月9日

上場取引所

TEL 06-6631-1161

上場会社名 上新電機株式会社

コード番号 8173

URL http://www.joshin.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中嶋克彦 問合せ先責任者(役職名)代表取締役専務経営管理本部長 (氏名) 宇多敏彦

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (取引先向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	181,851	3.2	3,825	17.2	3,792	17.8	2,358	29.2
27年3月期第2四半期	176,203	△2.0	3,262	26.0	3,218	27.6	1,826	49.6

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 2,253百万円 (0.7%) 27年3月期第2四半期 2,238百万円 (38.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	45.26	44.60
27年3月期第2四半期	36.32	34.48

(2) 連結財政状態

(=) (C-1			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	174,992	69,783	39.9
27年3月期	175,005	66,807	38.2

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 69,783百万円 27年3月期 66,807百万円

2. 配当の状況

2. 60 3 07 1人儿							
	年間配当金						
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
27年3月期	_	0.00		16.00	16.00		
28年3月期	_	0.00					
28年3月期(予想)			_	16.00	16.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	386,000	3.7	8,200	23.2	8,000	20.7	4,100	21.8	78.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	57,568,067 株	27年3月期	57,568,067 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,919,872 株	27年3月期	6,592,493 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	52,112,194 株	27年3月期2Q	50,281,128 株

(注)自己株式数については、下記記載の社員持株会専用信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。 28年3月期第2四半期 1,215,000株 27年3月期 1,377,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四 半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成 28 年 3 月期の個別業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

		売 上 高		経常利益		当期純和	刊益	1 株当たり 当期純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通	期	376, 000	3. 2	6, 800	22. 6	3, 700	83. 9	70. 64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(継続企業の前提に関する注記) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
4. 補足資料 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	8
品種別連結売上高 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとする海外景気の下振れ等の要因から一部に弱さも見られ、また、個人消費は食料品や電気料金の値上げ等により依然として力強さに欠ける状況となっており、引き続き先行き不透明な状態で推移しました。

当家電販売業界におきましては、WindowsXPのサポート終了に伴う買い換え特需の反動によるパソコンの大幅減はありましたが、夏場の猛暑によりエアコンが好調に推移し、また、高機能商品への買い換え等により、テレビ、炊飯器等も堅調に推移しました。商環境におきましては、競合他社による出店やネット販売の拡大により、「店舗・価格・サービス」による企業間競争はますます激しくなっており、厳しい経営環境は続いています。

このような厳しい状況の中、当グループでは『どこにも負けない感動接客の実践』を当期スローガンに、接客力の向上を基本として、①営業力強化と差別化の推進 ②安定した財務体質の構築 ③店舗オペレーションの簡素化 ④社会的責任のある企業活動の推進と継続 等の諸施策に総力を挙げて取り組んでおります。

営業面では、平成27年7月に、当グループ初となる免税専門店「スーパーでんでんランド」を大阪日本橋にオープンし、地区の「Free-WiFi サービス」と合わせてサービスの拡充に努め、インバウンド需要の積極的な取り込みを図っております。また、平成27年9月に、家電販売業界としては初の「楽天スーパーポイント」の共通ポイントサービス「Rポイントカード」で楽天株式会社と提携しました。これはインターネット・ショッピングモール「楽天市場」に出店している「Joshin web」に加えて、実店舗においても「Rポイントカード」や「Rポイントカードアプリ」を通じて、「楽天スーパーポイント」を貯めることができ、支払い時にも同ポイントの利用が可能となる共通ポイントサービスです。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、前述の「スーパーでんでんランド」(大阪府)をはじめ5店舗の出店を行うとともに5店舗を撤収した結果、当第2四半期末の店舗数は222店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,818億51百万円(前年同期比3.2%増)、 営業利益38億25百万円(前年同期比17.2%増)、経常利益37億92百万円(前年同期比17.8%増)、親 会社株主に帰属する四半期純利益23億58百万円(前年同期比29.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末は前期末に比べ、資産は、流動資産が8億89百万円減少し、固定資産が8億77百万円増加したため、合計で12百万円減少しました。負債は、流動負債が54億44百万円減少し、固定負債が24億56百万円増加したため、合計で29億88百万円減少しました。また、純資産は、自己株式の処分等により株主資本が21億33百万円増加し、その他の包括利益累計額が8億42百万円増加したため、合計で29億75百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期までの連結業績は、パソコンの大幅な売上減等により、売上高は計画を若干下回りましたが、売上総利益率が想定を上回ったことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも計画を上回りました。通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期までの実績と、その後も同傾向の業績動向が予想されることを踏まえ、売上高3,860億円(前期比3.7%増)、営業利益82億円(前期比23.2%増)、経常利益80億円(前期比20.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益41億円(前期比21.8%増)に当初予想から修正しております。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正	(亚成97年 / 目 1 日~亚成98年 3 目31日)
	$(+)$ X_2 $(+)$ Y_1 Y_2 Y_3 Y_4 Y_4 Y_5 Y_5 Y_5 Y_5 Y_5 Y_5 Y_5 Y_5

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	392, 000	7, 400	7, 300	3, 800	74. 55
今回修正予想 (B)	386, 000	8, 200	8,000	4, 100	78. 27
増 減 額 (B-A)	△6, 000	800	700	300	
増 減 率 (%)	△1.5	10.8	9. 6	7. 9	
(ご参考) 前期通期実績 (平成27年3月期)	372, 385	6, 656	6, 628	3, 366	66. 82

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 263	3, 852
受取手形及び売掛金	12, 761	9, 275
商品	65, 002	69, 347
その他	10, 366	9, 029
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	92, 378	91, 488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29, 690	30, 445
土地	22, 678	22, 606
その他(純額)	5, 650	6, 167
有形固定資産合計	58, 019	59, 219
無形固定資産	2, 196	2, 088
投資その他の資産		
差入保証金	13, 884	13, 731
その他	8, 685	8, 542
貸倒引当金	△158	△78
投資その他の資産合計	22, 410	22, 196
固定資産合計	82, 626	83, 503
繰延資産	0	_
資産合計	175, 005	174, 992

1	単	4	百	Ħ	Ш)
١.	#	11/	\mathbf{H}	//	\Box	,

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	25, 457	24, 326	
短期借入金	2, 500	3, 300	
1年内返済予定の長期借入金	16, 979	17, 242	
未払法人税等	1,042	803	
賞与引当金	1,940	2, 187	
ポイント引当金	5, 039	5, 045	
店舗閉鎖損失引当金	73	25	
その他	21, 169	15, 827	
流動負債合計	74, 201	68, 757	
固定負債			
長期借入金	25, 415	27, 321	
商品保証引当金	1, 194	986	
退職給付に係る負債	1, 100	1, 057	
資産除去債務	2, 858	2, 992	
その他	3, 426	4, 093	
固定負債合計	33, 995	36, 451	
負債合計	108, 197	105, 209	
純資産の部			
株主資本			
資本金	15, 121	15, 121	
資本剰余金	19, 798	19, 983	
利益剰余金	37, 635	38, 209	
自己株式	△5, 502	△4, 128	
株主資本合計	67, 052	69, 186	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	1, 922	1,864	
土地再評価差額金	△3, 082	△2, 134	
退職給付に係る調整累計額	914	868	
その他の包括利益累計額合計	△244	597	
純資産合計	66, 807	69, 783	
負債純資産合計	175, 005	174, 992	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	(単位:百			
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
売上高	176, 203	181, 851		
売上原価	136, 872	140, 614		
売上総利益	39, 331	41, 237		
販売費及び一般管理費	36, 068	37, 412		
営業利益	3, 262	3, 825		
営業外収益				
受取利息	32	30		
受取配当金	45	42		
受取手数料	44	43		
受取保険金及び配当金	45	46		
その他	41	55		
営業外収益合計	210	217		
営業外費用				
支払利息	205	193		
その他	49	56		
営業外費用合計	254	250		
経常利益	3, 218	3, 792		
特別利益				
固定資産売却益	3	_		
投資有価証券売却益	11	_		
特別利益合計	14	-		
特別損失				
減損損失	108	342		
投資有価証券評価損	_	155		
その他	52	28		
特別損失合計	161	526		
税金等調整前四半期純利益	3, 071	3, 266		
法人税、住民税及び事業税	599	534		
法人税等調整額	645	372		
法人税等合計	1, 245	907		
四半期純利益	1,826	2, 358		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,826	2, 358		
	-			

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,826	2, 358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	△58
退職給付に係る調整額	$\triangle 15$	$\triangle 46$
その他の包括利益合計	411	△104
四半期包括利益	2, 238	2, 253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 238	2, 253
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足資料

品種別連結売上高

品 種 名		前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
	テレビ	10, 479	5. 9	11, 475	6. 3	996	9. 5
家	ビデオ及び関連商品	6, 216	3. 5	6, 366	3. 5	149	2. 4
	オーディオ及び関連商品	3, 708	2. 1	3, 700	2. 0	$\triangle 7$	△0. 2
	冷蔵庫	13, 632	7. 7	13, 495	7. 4	△136	△1.0
	洗濯機・クリーナー	15, 097	8.6	15, 648	8.6	551	3. 7
	電子レンジ・調理器具	8, 188	4.6	8, 836	4.9	647	7. 9
	理美容・健康器具	6, 212	3. 5	6, 955	3.8	742	12.0
電	照明器具	2, 249	1.3	2, 324	1.3	74	3. 3
	エアコン	21, 766	12. 4	23, 452	12.9	1,686	7. 7
	暖房機	157	0.1	184	0.1	26	16.8
	その他	11, 371	6. 5	11, 734	6.5	362	3. 2
	小計	99, 081	56. 2	104, 174	57. 3	5, 093	5. 1
	パソコン	13, 922	7. 9	9, 271	5. 1	△4, 650	△33. 4
	パソコン周辺機器	9, 211	5. 2	9, 385	5. 2	174	1.9
Lete	パソコンソフト	888	0. 5	763	0.4	△125	△14. 1
情	パソコン関連商品	8, 559	4. 9	9, 014	4.9	454	5. 3
報	電子文具	1, 014	0.6	1,069	0.6	54	5. 4
通	電話機・ファクシミリ	1, 146	0.6	1, 118	0.6	△27	△2. 4
信	携帯電話	8, 049	4.6	9, 405	5. 2	1, 355	16.8
	その他	2, 221	1. 3	1, 683	0.9	△538	△24. 2
	小計	45, 014	25. 6	41, 711	22.9	△3, 302	△7. 3
その他	音楽・映像ソフト	1, 936	1. 1	1, 856	1.0	△80	△4. 1
	ゲーム・模型・玩具・楽器	15, 889	9. 0	17, 338	9.6	1, 448	9. 1
	時計	888	0.5	1, 115	0.6	226	25. 5
	修理・工事収入	6, 464	3. 7	7, 248	4.0	784	12. 1
	その他	6, 928	3. 9	8, 405	4.6	1, 477	21.3
	小 計	32, 108	18. 2	35, 965	19.8	3, 857	12.0
	合 計	176, 203	100. 0	181, 851	100.0	5, 648	3. 2

⁽注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。